

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	4,349,507	5,560,028	実質収支比率	3.7	4.0																																																				
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,149,201	5,382,901	経常収支比率	69.7	70.6																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	200,306	177,127	(※1)	(73.3)	(74.3)																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	101,024	66,013	標準財政規模	2,691,123	2,756,635																																																				
						中部	×	実質収支	99,282	111,114	財政力指数	0.09	0.10																																																				
人口	22年国調(人)	1,710	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-11,832	12,659	公債費負担比率	19.2	21.7																																																					
	17年国調(人)	1,952			山振	○	積立金	146,044	101,136	健全化判断比率																																																							
	増減率(%)	-12.4			低開発	×	繰上償還金	206,291	240,115	実質赤字比率	-	-																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	1,645	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																				
	うち日本人(人)	1,643		第1次	306	346	指数表選定	○	実質単年度収支	340,503	353,910	実質公債費比率	5.2	6.8																																																			
	25.03.31(人)	1,661	第2次		35.0	34.1			基準財政収入額	228,708	225,631	資金不足比率(※4)																																																					
	うち日本人(人)	1,659		第3次	95	103			基準財政需要額	2,506,930	2,577,580																																																						
	増減率(%)	-1.0	第3次		10.9	10.1			標準税収入額等	279,298	267,879																																																						
	うち日本人(%)	-1.0			474	567			経常経費充当一般財源等	1,888,176	1,965,828																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	767.03			54.2	55.8			歳入一般財源等	3,162,183	3,192,898																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2							地方債現在高	3,783,257	3,979,684																																																							
世帯数(世帯)	780							うち公的資金	3,295,647	3,492,386																																																							
職員の状況																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	16,255	20,546	収益事業収入	-	-																																																				
	市区町村長	1	7,300	一般職員	58	179,104	3,088	土地開発基金現在高	93,898	93,800	積立金現在高	1,117,187	971,143																																																				
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	993,368	991,418	減債基金	993,368	991,418																																																				
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,984,268	1,794,815																																																							
	議会議長	1	2,540	教育公務員	-	-	-																																																										
	議会副議長	1	2,010	臨時職員	-	-	-																																																										
	議会議員	7	1,680	合計	58	179,104	3,088																																																										
					ラスパイレス指数			97.0																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>北空知衛生センター組合</td> <td>(12)</td> <td>(株)ほろかない振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学資金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>深川地区消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>上川教育研修センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(12)	(株)ほろかない振興公社		(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	深川地区消防組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	上川教育研修センター組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(12)	(株)ほろかない振興公社																																																						
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(10)	深川地区消防組合																																																								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	上川教育研修センター組合																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	168,409	3.9	168,409	6.5	普通税	166,771	99.0	1,211	
地方譲与税	77,066	1.8	77,066	3.0	法定普通税	166,771	99.0	1,211	
利子割交付金	478	0.0	478	0.0	市町村民税	94,092	55.9	1,144	
配当割交付金	429	0.0	429	0.0	個人均等割	2,337	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	593	0.0	593	0.0	所得割	84,845	50.4	-	
地方消費税交付金	16,971	0.4	16,971	0.7	法人均等割	4,600	2.7	767	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,310	1.4	377	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	60,807	36.1	67	
自動車取得税交付金	20,210	0.5	20,210	0.8	うち純固定資産税	56,676	33.7	67	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,573	2.1	-	
地方特例交付金	19	0.0	19	0.0	市町村たばこ税	8,299	4.9	-	
地方交付税	2,565,676	59.0	2,278,222	88.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,278,222	52.4	2,278,222	88.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	287,400	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	54	0.0	-	-	目的税	1,638	1.0	-	
(一般財源計)	2,849,851	65.5	2,562,397	99.5	法定目的税	1,638	1.0	-	
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0	入湯税	1,638	1.0	-	
分担金・負担金	29,906	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	122,497	2.8	1,122	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,387	0.1	41	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	474,030	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	159,980	3.7	-	-	合計	168,409	100.0	1,211	
財産収入	19,157	0.4	4,575	0.2					
寄附金	2,216	0.1	-	-					
繰入金	24,632	0.6	-	-					
繰越金	177,127	4.1	-	-					
諸収入	70,391	1.6	5,500	0.2					
地方債	412,703	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	133,603	3.1	-	-					
歳入合計	4,349,507	100.0	2,574,265	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度	
徴収率	現・計	98.3	94.0	97.7
(%)	年	99.2	96.6	95.1
		96.4	88.8	96.2
				91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	305,903	実質収支	424
病院	144,683	再差引収支	-3,334
下水道	45,007	加入世帯数(世帯)	276
簡易水道	27,558	被保険者数(人)	506
介護サービス	83	被保険者	88
国民健康保険	24,400	1人当り	73
その他	64,172	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,296	1.3	-	53,296
総務費	728,392	17.6	46,339	669,843
民生費	349,912	8.4	3,744	239,056
衛生費	352,905	8.5	12,880	306,300
労働費	2,583	0.1	-	147
農林水産業費	721,437	17.4	469,038	198,338
商工費	147,759	3.6	3,946	114,669
土木費	425,349	10.3	165,102	293,655
消防費	158,723	3.8	-	142,723
教育費	554,090	13.4	204,400	337,149
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	654,755	15.8	-	606,701
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,149,201	100.0	905,449	2,961,877

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,316,025	31.7	1,159,685	948,174	35.0
人件費	544,976	13.1	515,137	510,827	18.9
うち職員給	309,910	7.5	291,887	-	-
扶助費	116,294	2.8	37,847	36,937	1.4
公債費	654,755	15.8	606,701	400,410	14.8
元利償還金	654,755	15.8	606,701	400,410	14.8
うち元金	609,130	14.7	561,076	354,785	13.1
うち利子	45,625	1.1	45,625	45,625	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,927,727	46.5	1,635,688	940,002	34.7
物件費	548,109	13.2	435,593	315,373	11.6
維持補修費	174,427	4.2	154,920	132,348	4.9
補助費等	677,572	16.3	549,003	368,904	13.6
うち一部事務組合負担金	166,676	4.0	150,676	145,765	5.4
繰出金	161,220	3.9	151,172	123,377	4.6
積立金	362,079	8.7	345,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,320	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	905,449	21.8	166,504	-	-
うち人件費	8,279	0.2	8,279	-	-
普通建設事業費	905,449	21.8	166,504	-	-
うち補助	632,595	15.2	17,088	-	-
うち単独	203,436	4.9	146,769	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,149,201	100.0	2,961,877	-	-



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道幌加内町

人口	1,645	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,643	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	767.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	4,349,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,149,201	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	99,282	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,691,123	千円			
地方債現在高	3,783,257	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

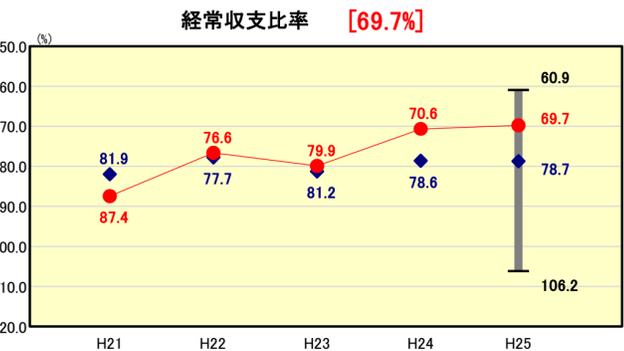


類似団体内順位 118/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.16下回っている。職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、各種使用料の改定を実施し、税収増やその他自主財源の確保に努めている。

## 財政構造の弾力性

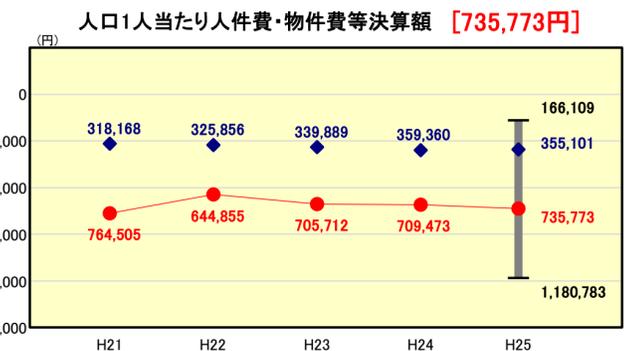


類似団体内順位 14/131 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

**経常収支比率の分析欄**

平成21年度(87.4%)をピークに本年は69.7%となり、類似団体平均を9.0%下回っている。平成19年度に公債費償還額がピークを向かえ、今後は減少傾向にある。平成21年度から計画的に繰上償還を実施しており、比率の改善に努めている。

## 人件費・物件費等の状況

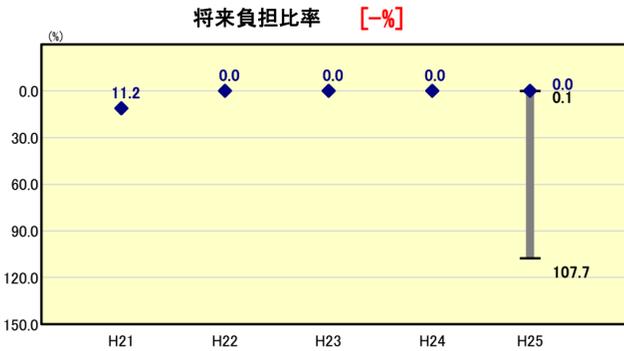


類似団体内順位 122/131 全国平均 116,288 北海道平均 138,925

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。  
 幌加内町第3次行政改革実施計画(H17～H21)に基づき、退職者不補充や物件費削減により、経費抑制の効果は現れているものの、町民医療の維持確保のため町立診療所医師の採用(H21)や町立幌加内高等学校の学校・寮維持運営費など特殊性が要因である。  
 今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)に基づき、人件費、物件費の抑制に努める。

## 将来負担の状況

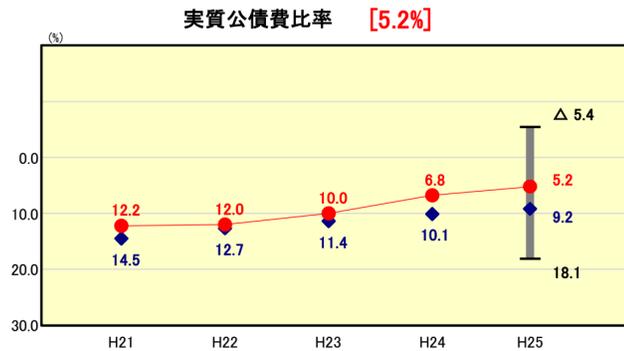


類似団体内順位 1/131 全国平均 51.0 北海道平均 65.9

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は「なし」となり、類似団体平均を下回っている。早期から財政健全化のため、繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだ結果である。今後も財政の健全化維持に努める。

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 19/131 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

**実質公債費比率の分析欄**

平成8年から8年間で約27億円の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し、比率が上昇傾向にあったことから、平成21年度から繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。

## 定員管理の状況

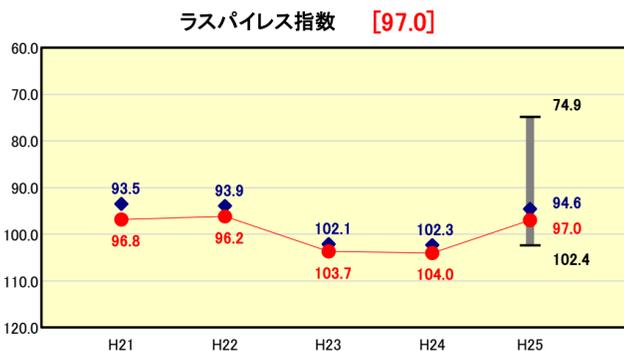


類似団体内順位 118/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.14

**人口千人当たり職員数の分析欄**

定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)と整合を図り、適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設していることなど、特殊性が要因である。今後も計画的な定員管理の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 92/131 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めている。  
 平成18年度頃までは、95前後で推移していたが、指数算定上の年代階層の階層移動などにより、近年上昇傾向にあった。本年度は東日本大震災により国家公務員の給与が削減されたことにより、100を超えていたがその措置がなくなり、90台に戻った状況である。  
 類似団体平均を上回っており、今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22～H26)に取り組みにより一層給与体系の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

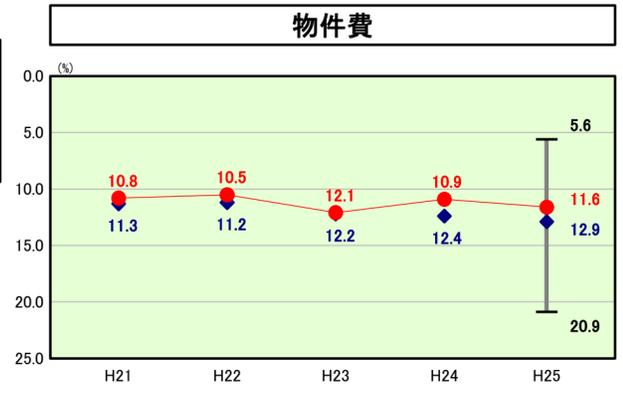
北海道幌加内町

## 経常収支比率の分析

人口	1,645	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,643	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	767.03	km <sup>2</sup>		
歳入総額	4,349,507	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,149,201	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	99,282	千円	実質公債費比率	5.2
標準財政規模	2,691,123	千円	将来負担比率	-
			市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
			(年度毎)	H24 I-O H25 I-O



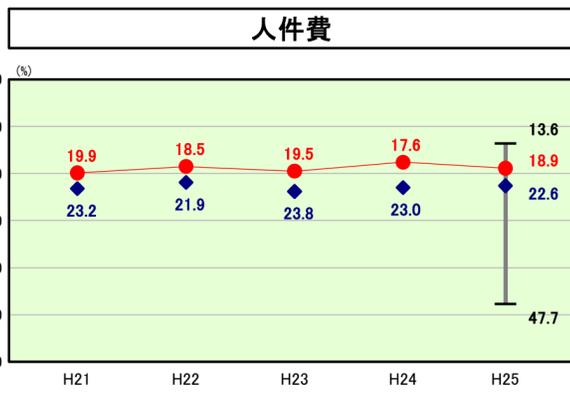
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 45/131 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

**物件費の分析欄**

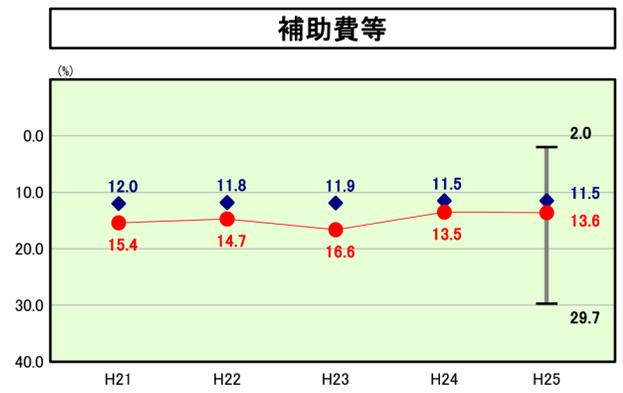
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)(H17~H21)の取組などにより近年減少傾向にある。  
 今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。



類似団体内順位 18/131 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

**人件費の分析欄**

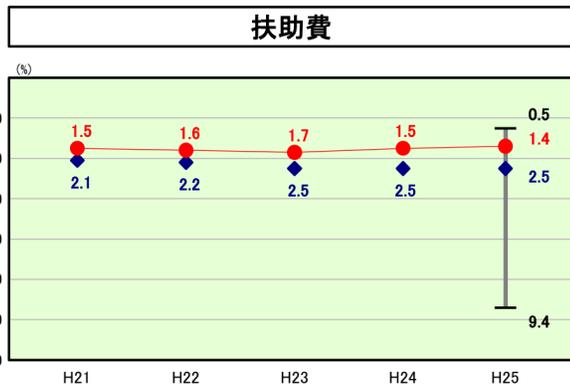
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を(3.7%)下回っている。幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めている。  
 今後も人件費に準ずる費用(賃金など)を含め、抑制に努める。



類似団体内順位 100/131 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

**補助費等の分析欄**

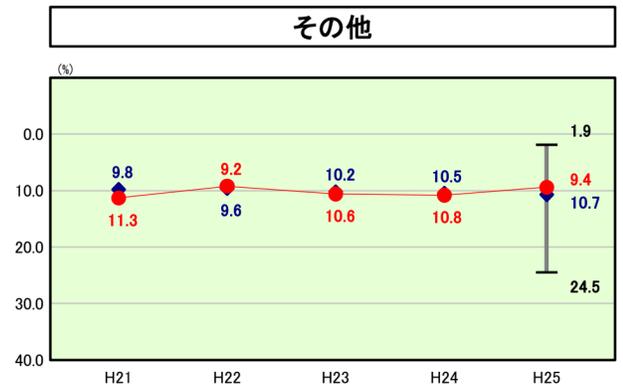
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.1%上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助費等の削減(H16→H21:40%削減)を実施し、縮減に努めているが、政策的補助費等については、選択し維持している。  
 本年度については、臨時的な経費が増加したため上昇している。  
 また、近年は類似団体平均との比率差も縮小されてきており、今後も低減に努める。



類似団体内順位 21/131 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

**扶助費の分析欄**

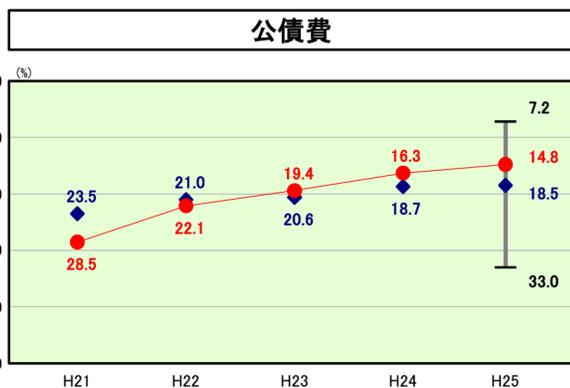
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1%下回っており、近年横ばい傾向にある。本年度は子ども手当費の減により減少している。



類似団体内順位 51/131 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

**その他の分析欄**

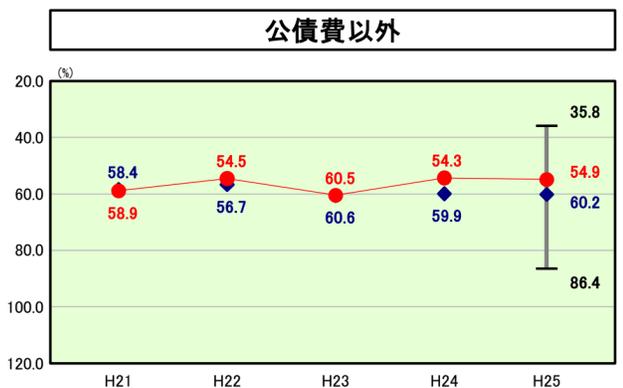
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3%下回っている。  
 本年度は、昨年からはほぼ横ばいで推移している。  
 幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 35/131 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.7%下回っている。近年、公債費償還額は、減少傾向にあり類似団体平均との比率差も下回っている。  
 平成21年度から繰上償還を実施し、公債費に係る経常収支比率の低下に努めている。



類似団体内順位 26/131 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

**公債費以外の分析欄**

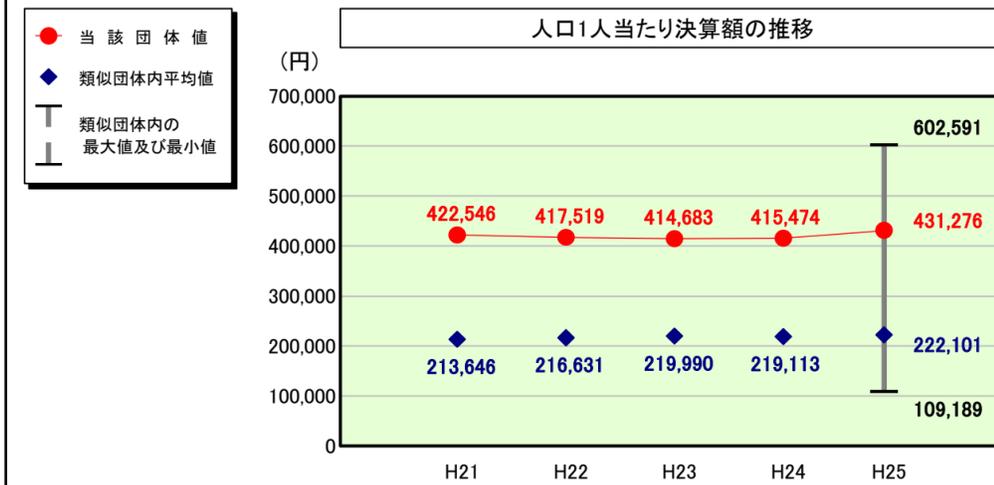
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を5.3%下回っている。  
 今後も各種経費の節減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道幌加内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

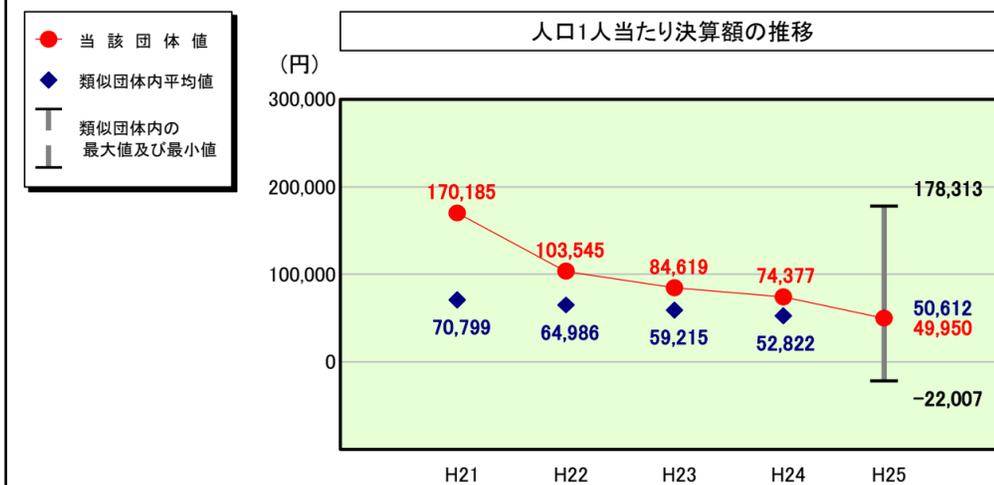
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	544,976	331,292	183,831	80.2
賃金(物件費)	64,745	39,359	17,818	120.9
一部事務組合負担金(補助費等)	119,000	72,340	26,667	171.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,384	3,881	2,490	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,510	19,155	9,105	110.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,279	5,033	5,055	▲ 0.4
▲退職金	▲ 65,445	▲ 39,784	▲ 22,864	74.0
合計	709,449	431,276	222,101	94.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.26	20.61	14.65
ラスパイレス指数	97.0	94.6	2.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

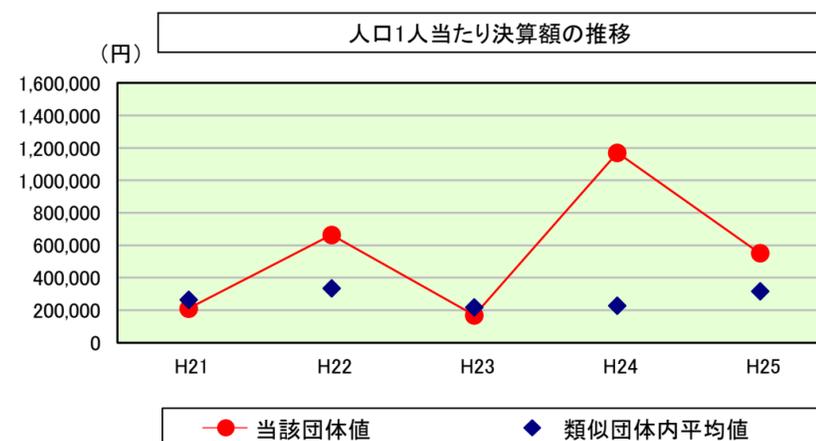


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,464	272,622	144,540	88.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,291	42,122	29,964	40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,495	6,380	6,972	▲ 8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,322	1,412	2,692	▲ 47.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 48,054	▲ 29,212	▲ 7,752	276.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 400,350	▲ 243,374	▲ 125,847	93.4
合計	82,168	49,950	50,612	▲ 1.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

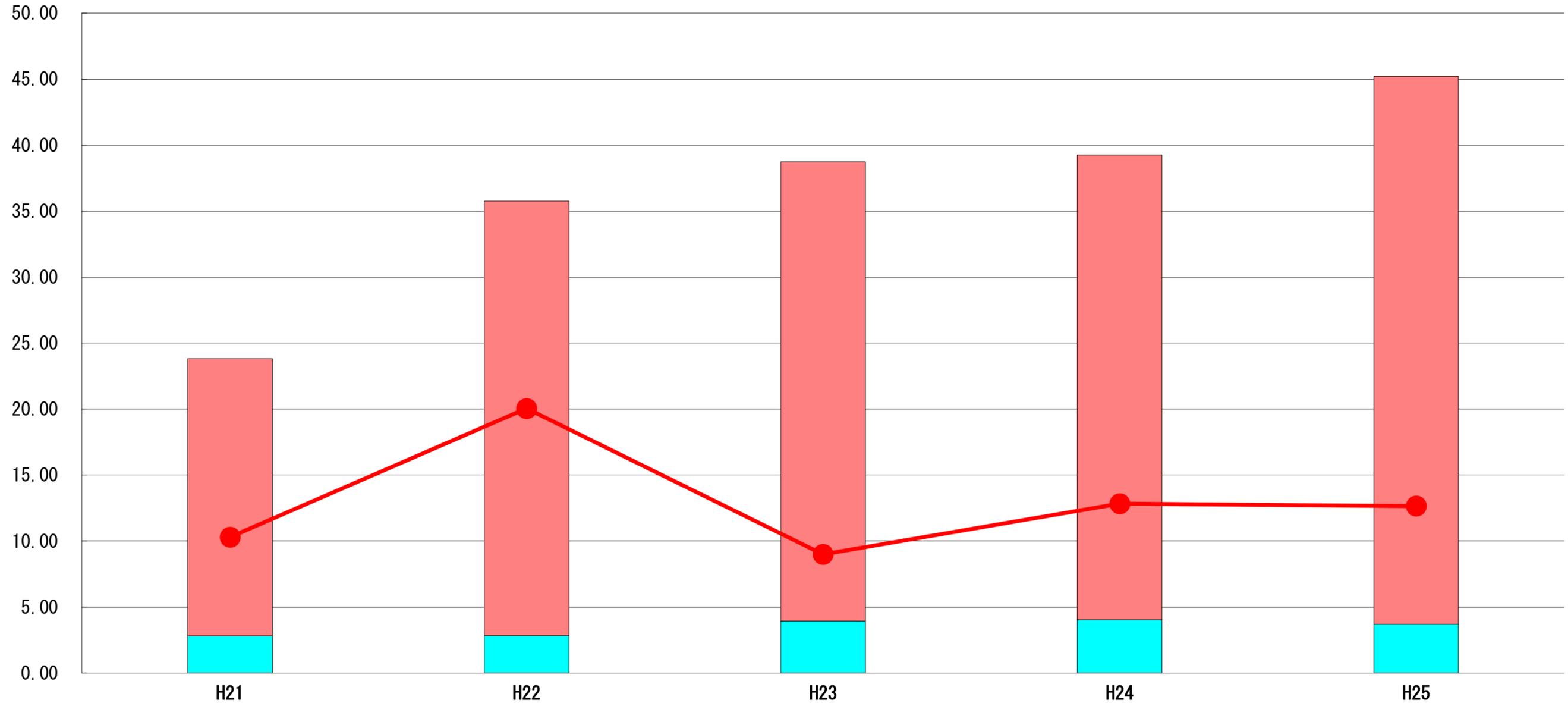
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	359,994	209,177	9.7	262,834	48.9	▲ 39.2
うち単独分	194,513	113,023	413.3	147,509	95.6	317.7
H22	1,135,748	663,404	217.1	334,234	27.2	189.9
うち単独分	158,744	92,724	▲ 18.0	135,366	▲ 8.2	▲ 9.8
H23	279,553	168,102	▲ 74.7	216,155	▲ 35.3	▲ 39.4
うち単独分	118,490	71,251	▲ 23.2	108,827	▲ 19.6	▲ 3.6
H24	1,942,474	1,169,461	595.7	228,305	5.6	590.1
うち単独分	136,796	82,358	15.6	86,611	▲ 20.4	36.0
H25	905,449	550,425	▲ 52.9	316,331	38.6	▲ 91.5
うち単独分	203,436	123,669	50.2	106,387	22.8	27.4
過去5年間平均	924,644	552,114	139.0	271,572	17.0	122.0
うち単独分	162,396	96,605	87.6	116,940	14.0	73.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.00	32.93	34.80	35.23	41.51
 実質収支額		2.82	2.83	3.94	4.03	3.69
 実質単年度収支		10.29	20.05	8.99	12.84	12.65

## 分析欄

財政調整基金残高については、普通交付税の復元や行財政改革の結果、平成22年度に3億3千万円の予算積立を行ったことにより大幅に増加している。

実質収支額については、昨年度は11千万円であったが、9千万円だったため下降した。

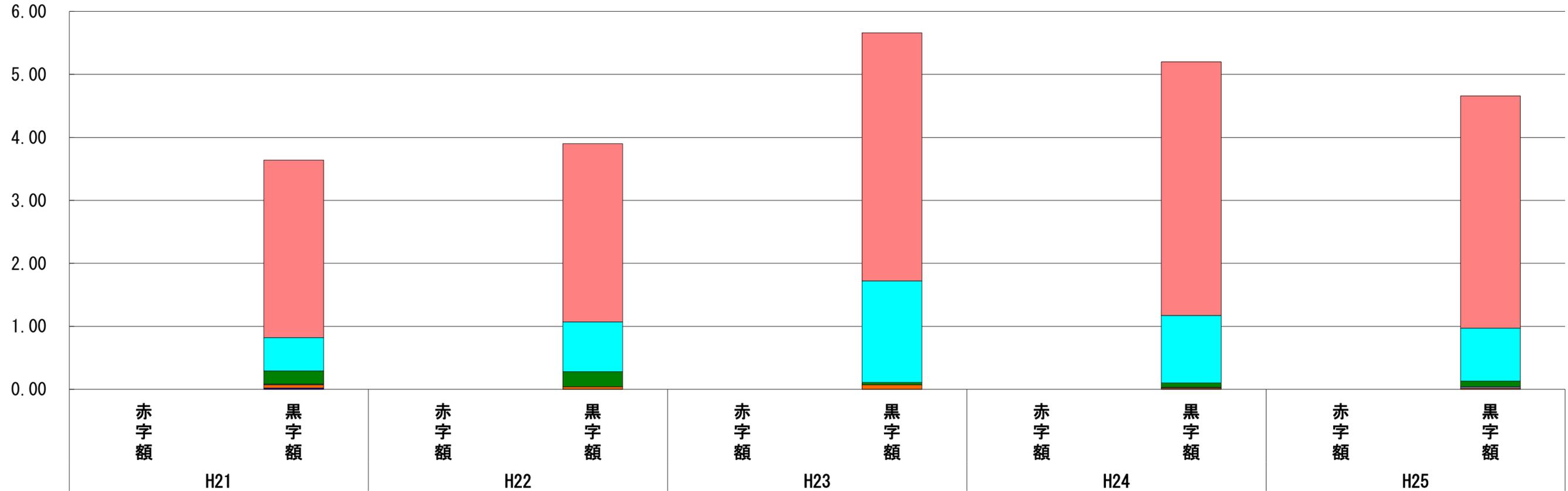
実質単年度収支については、実質収支額の減額に伴い下降している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.82	2.83	3.94	4.03	3.69
国民健康保険病院事業会計		0.53	0.79	1.61	1.07	0.84
介護保険特別会計		0.21	0.24	0.04	0.07	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.02
国民健康保険特別会計		0.05	0.04	0.07	0.02	0.02
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	-	-	-

## 分析欄

今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。  
 構成比としては、実質黒字比率4.66%のうち3.69%を一般会計が占めており、次いで、国民健康保険病院事業会計が0.84%となっている。他の会計については、国庫支出金等の翌年度会計での返還金による繰越額などによるものです。  
 今後も赤字額が発生しないよう財政の健全性を維持する。

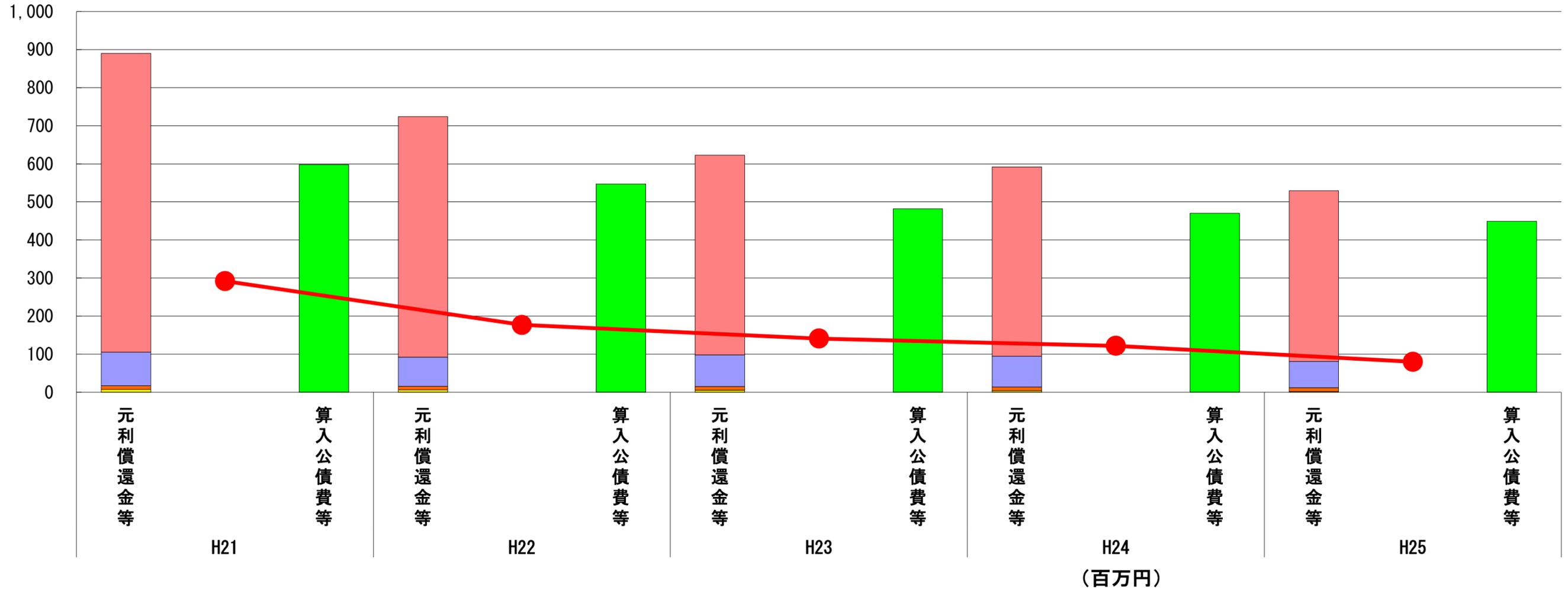
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道幌加内町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		785	632	525	497	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	76	83	81	69
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	5	4	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		598	547	482	470	449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		292	177	141	122	80

**分析欄**

今年度の実質公債費比率は、5.2%である。  
 元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。  
 今後は、平成21年度から実施している縁故債繰上償還を計画的に行い、実質公債費比率の分子の減少に努める。

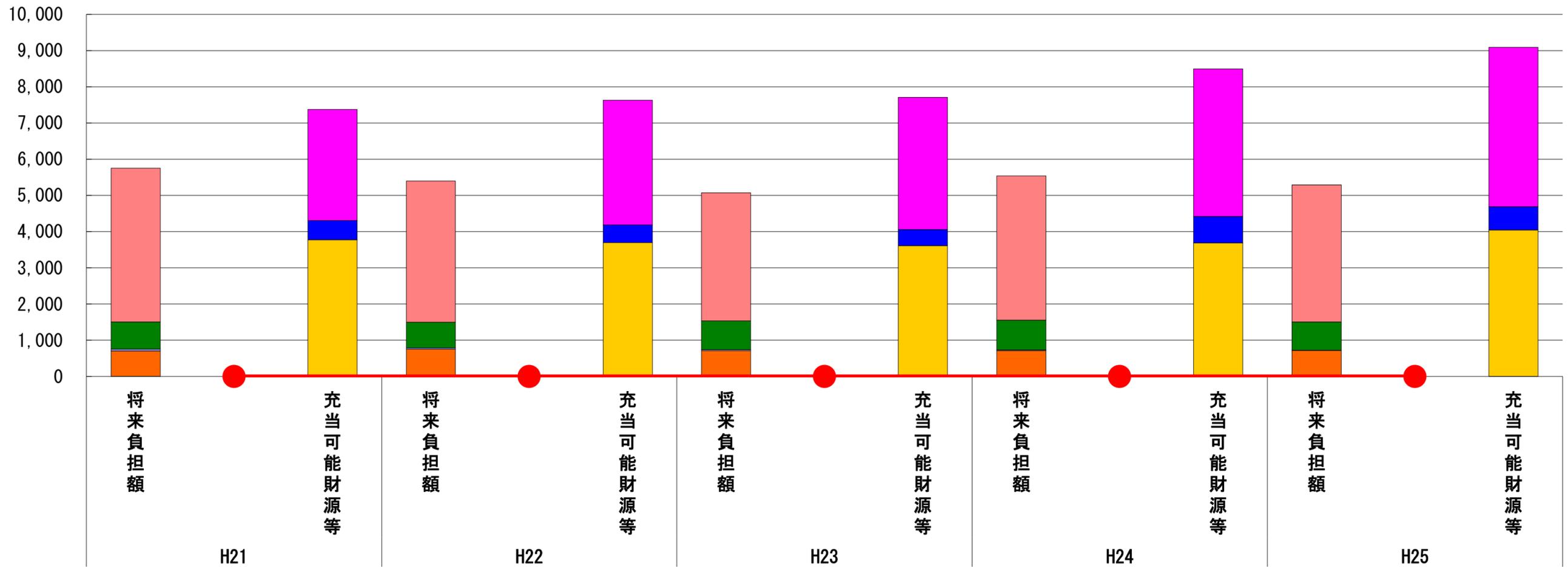
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,248	3,903	3,537	3,980	3,783
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		748	706	794	824	781
	組合等負担等見込額		47	37	27	17	7
	退職手当負担見込額		707	753	713	714	719
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,065	3,440	3,648	4,080	4,401
	充当可能特定歳入		533	489	446	729	650
	基準財政需要額算入見込額		3,773	3,698	3,611	3,687	4,039
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,621	▲ 2,228	▲ 2,633	▲ 2,961	▲ 3,799

## 分析欄

今年度の将来負担比率は、発生していない。  
 公債費償還完了に伴う地方債残高の自然減及び平成21年度から実施している繰上償還に伴い、地方債残高が減少しており、基準財政需要額算入見込額との差額も縮小している。  
 また、地方交付税の還元や過疎債ソフト事業による基金積立金の増加も将来負担比率の改善に影響している。  
 今後は、幌加内町国民健康保険病院の再編・建替えに伴う借入額の増加に備え、新規発行債の抑制や充当可能基金の増加に努め、財政健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。